



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	33,781	△1.7	3,255	△22.5	3,462	△21.8	2,552	△13.4
2019年3月期	34,380	12.3	4,205	△16.9	4,432	△13.7	2,949	△14.8

（注）包括利益 2020年3月期 2,633百万円（△11.4%） 2019年3月期 2,972百万円（△17.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	277.47	—	9.4	9.3	9.6
2019年3月期	320.62	—	11.5	12.8	12.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,355	28,039	73.1	3,047.88
2019年3月期	36,237	26,511	73.2	2,881.78

（参考）自己資本 2020年3月期 28,039百万円 2019年3月期 26,511百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,682	△4,227	893	3,989
2019年3月期	2,442	△6,428	△1,380	5,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,105	37.4	4.3
2020年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,013	39.6	3.7
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		39.0	

（注）当社は、単体の当期純利益の40%を目処として配当を実施しており、単体の当期純利益に対する配当性向は2020年3月期40.6%、2021年3月期（予想）41.1%であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	2.9	1,100	△50.6	1,100	△51.6	750	△51.8	81.52
通期	35,000	3.6	1,800	△44.7	1,800	△48.0	1,180	△53.7	128.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,400,000株	2019年3月期	9,400,000株
2020年3月期	200,179株	2019年3月期	200,279株
2020年3月期	9,199,790株	2019年3月期	9,199,691株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2020年3月期 14,853株、2019年3月期 14,953株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,051	△2.0	3,184	△20.5	3,365	△20.2	2,493	△9.7
2019年3月期	30,688	2.8	4,010	△21.6	4,220	△19.0	2,762	△21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	271.02	—
2019年3月期	300.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	37,437		27,897		74.5		3,032.41	
2019年3月期	35,108		26,381		75.1		2,867.67	

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,897百万円 2019年3月期 26,381百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	16,000	2.3	1,100	△49.7	710	△52.6	77.18	
通期	31,000	3.1	1,700	△49.4	1,120	△55.0	121.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を背景とした輸出の減速や、消費税率の引き上げの影響等による個人消費の落ち込みが生じた他、年明け頃から生じた新型コロナウイルス問題により、個人行動の自粛等に伴う経済活動の縮減が起こる等、先行きが不透明な状況となっております。また、世界経済は、保守主義的な貿易政策の広がりに伴い国際的な流通が鈍化する中で、新型コロナウイルス問題が全世界的に波及し、不確実性の高い状況が続いております。

食品業界におきましては、人口減少傾向により、国内市場の拡大が困難となる中で、差別化によるマーケットシェアの確保、海外市場の開拓、新たな付加価値の創出や継続的な安全性確保等への対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、顧客ニーズや用途多様性に着目した販促を行う他、ごま原料相場の高騰に伴う原料価格に見合った販売価格の是正に注力しました。

ごま油におきましては、業務用を前期2月より、輸出用を当期10月より値上げの実施をしております。また、家庭用は、当期7月より値引き見合いの販売促進費の絞り込みを行っております。その影響等により、家庭用及び業務用の販売数量は、前期に比べ減少しております。但し、輸出用においては、値上げの影響はあったものの、北米地域への販売好調等により、販売数量は前期に比べ増加しております。以上により、ごま油全体の販売数量は前期比96.0%、販売金額は前期比97.3%となりました。

食品ごまにおきましては、業務用の販売数量が値上げの影響等により落ち込む中で、家庭用食品ごまが好調に推移した結果、食品ごま全体の販売数量は前期比98.1%、販売金額は前期比100.4%となりました。

一方、コスト面におきましては、売上原価は、原料代が大幅に増加した他、当期2月に完成しました袖ヶ浦工場の減価償却費の発生等により前期比107.4%となりました。また、販売費及び一般管理費は、家庭用の販売促進費の絞り込み等により前期比90.1%となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高33,781百万円(前期比598百万円減)、経常利益は3,462百万円(前期比969百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,552百万円(前期比396百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、交通広告やSNSを利用した広告施策やより強い風味が特徴である純正ごま油濃口200gの浸透施策等を行いました。7月より開始した値引き見合いの販売促進費の絞り込みの影響が大きく、販売数量及び販売金額は前期に比べ減少しております。

業務用は、前期2月から取り組む値上げの影響等により、一部の加工ユーザーや外食産業向けで使用量の減少や他社への切り替えが生じる等、販売数量は前期に比べ減少しております。また、値上げにより業務用全体の販売単価は上昇しておりますが、販売数量の減少の影響が大きく、販売金額も前期に比べ減少しております。

また、輸出用は、10月より値上げを実施しておりますが、一升缶製品を中心に北米向けの販売が好調であったことや販促キャンペーンの実施等により、販売数量及び販売金額は前期に比べ増加しております。

一方、コスト面では、原料代が大幅に増加した他、袖ヶ浦工場の減価償却の開始等により、売上原価は前期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は家庭用の販売促進費の絞り込み等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は24,826百万円(前期比667百万円減)、セグメント利益は2,621百万円(前期比842百万円減)となりました。

#### ②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、食品ごまは、業務用の値上げ等に伴う販売数量の落ち込みにより、食品ごま全体の販売数量は前期に比べ減少したものの、家庭用の販売好調や業務用の販売価格上昇等が寄与し、食品ごま全体の販売金額は前期に比べ増加しました。ねりごまは、家庭用及び値上げを行った業務用のいずれも販売数量が前期に比べ減少したものの、業務用の販売価格上昇等により、ねりごま全体の販売金額は前期に比べ増加しました。

一方、コスト面では、原料価格の上昇等により売上原価は前期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は販売費の使用減等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は8,867百万円(前期比44百万円増)、セグメント利益は587百万円(前期比120百万円減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加しました。これは現金及び預金が1,651百万円減少するなどの減少要因があったものの、有形固定資産が2,139百万円、原材料及び貯蔵品が1,654百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ589百万円増加しました。これは未払金が1,452百万円、未払法人税等が486百万円減少するなどの減少要因があったものの、短期借入金が2,000百万円、賞与引当金が210百万円、支払手形及び買掛金が182百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,552百万円の計上と配当金の支払い1,105百万円の加減算により利益剰余金が1,446百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,651百万円減少し、3,989百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,682百万円の収入(前期比759百万円収入減)となりました。これはたな卸資産の増加額2,124百万円や法人税等の支払額1,481百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,461百万円や減価償却費1,123百万円、売上債権の減少額925百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,227百万円の支出(前期比2,201百万円支出減)となりました。これは袖ヶ浦工場投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が4,214百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、893百万円の収入(前期比2,274百万円収入増)となりました。これは配当金の支払い1,104百万円などの減少要因があったものの、短期借入金の増加額2,000百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

日本の景気は調整局面に入ったとの観測が広がりつつあったものの堅調に推移してきましたが、今年に入ってから新型コロナウイルス問題が発生し、景気の起爆剤として期待されたオリンピックが延期になる等厳しい局面を迎えています。

一方海外でもここ数年来続く保護主義の台頭が見せない中で新型コロナウイルスが全世界的に広がり、WHOを巻き込んで米中が非難の応酬をする等既にリーマンショックを超えたとも言われる厳しい状況で推移しています。

このような状況下、為替は円高・円安に進んでは戻りを繰り返す予測しにくい動きを見せておりますが、当社では次期の為替レートを¥110/US\$に設定しています。

ごま油・食品ごま市場でも新型コロナウイルスの影響が懸念されますが、外食産業が落ち込む代わりに内食が伸びるとの観測もあり、当社はグループ全体として家庭用・業務用に偏らない展開をしているため影響は軽微であると考えております。また、ごま原料仕入においては、原産国の感染拡大状況次第では、原料調達が不安定となることが想定されますが、足元の買付状況や在庫水準を考慮すると翌連結会計年度(2021年3月期)の業績への影響は限定的であると考えております。以上のことから、終息時期を含めて先行きが不透明であること等も考慮し、翌連結会計年度(2021年3月期)の業績見通しには新型コロナウイルスの影響は含めておりません。

生産ではこれまでの香川県小豆島の一工場体制から、千葉県袖ヶ浦市に新工場を立ち上げ将来の需要増及び不測の事態に対応可能な二工場体制となっております。

このような環境の中、新工場の減価償却負担もあり、翌連結会計年度(2021年3月期)の業績見通しは、売上高35,000百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,655	4,004
受取手形及び売掛金	7,715	6,789
商品及び製品	1,503	1,626
仕掛品	804	1,150
原材料及び貯蔵品	4,212	5,867
その他	686	1,117
流動資産合計	20,577	20,555
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,925	5,292
機械装置及び運搬具(純額)	2,002	5,799
土地	2,928	3,091
リース資産(純額)	5	3
建設仮勘定	5,576	140
その他	121	371
有形固定資産合計	12,559	14,698
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	214	309
その他	39	108
無形固定資産合計	254	418
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,226	2,050
繰延税金資産	241	266
その他	453	441
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	2,846	2,683
固定資産合計	15,660	17,800
資産合計	36,237	38,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	3,321
短期借入金	—	2,000
未払金	3,263	1,811
未払法人税等	743	256
賞与引当金	352	562
役員賞与引当金	193	157
その他	240	162
流動負債合計	7,932	8,272
固定負債		
退職給付に係る負債	1,482	1,607
役員株式給付引当金	9	21
資産除去債務	54	174
リース債務	5	3
繰延税金負債	44	38
その他	196	196
固定負債合計	1,793	2,042
負債合計	9,725	10,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	21,902	23,349
自己株式	△1,380	△1,379
株主資本合計	25,749	27,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	837
繰延ヘッジ損益	14	23
退職給付に係る調整累計額	—	△18
その他の包括利益累計額合計	762	842
純資産合計	26,511	28,039
負債純資産合計	36,237	38,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,380	33,781
売上原価	19,286	20,715
売上総利益	15,094	13,066
販売費及び一般管理費	10,888	9,810
営業利益	4,205	3,255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	85	34
為替差益	166	92
投資有価証券売却益	5	50
受取保険金	—	31
雑収入	16	14
営業外収益合計	275	222
営業外費用		
支払利息	—	2
支払手数料	17	11
補助金返還損	8	—
災害による損失	17	—
投資有価証券売却損	1	—
雑損失	2	2
営業外費用合計	48	16
経常利益	4,432	3,462
特別利益		
固定資産売却益	60	7
特別利益合計	60	7
特別損失		
固定資産除売却損	157	8
特別損失合計	157	8
税金等調整前当期純利益	4,334	3,461
法人税、住民税及び事業税	1,578	972
法人税等調整額	△193	△63
法人税等合計	1,385	908
当期純利益	2,949	2,552
親会社株主に帰属する当期純利益	2,949	2,552



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,949	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	90
繰延ヘッジ損益	31	9
退職給付に係る調整額	—	△18
その他の包括利益合計	23	80
包括利益	2,972	2,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,972	2,633
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,082	20,333	△1,396	24,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,949		2,949
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		△15		104	89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	1,569	15	1,569
当期末残高	2,160	3,067	21,902	△1,380	25,749

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	755	△16	738	24,918
当期変動額				
剰余金の配当				△1,379
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,949
自己株式の取得				△88
自己株式の処分				89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	31	23	23
当期変動額合計	△8	31	23	1,593
当期末残高	747	14	762	26,511

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	21,902	△1,380	25,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,552		2,552
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,446	0	1,447
当期末残高	2,160	3,067	23,349	△1,379	27,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	747	14	—	762	26,511
当期変動額					
剰余金の配当					△1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,552
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	9	△18	80	80
当期変動額合計	90	9	△18	80	1,528
当期末残高	837	23	△18	842	28,039

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,334	3,461
減価償却費	782	1,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	605	98
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△86	△34
受取保険金	—	△31
支払利息	—	2
支払手数料	17	11
為替差損益 (△は益)	△1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△50
有形固定資産売却損益 (△は益)	97	1
無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	△2,124
その他の資産の増減額 (△は増加)	△422	△249
仕入債務の増減額 (△は減少)	646	183
その他の負債の増減額 (△は減少)	29	△443
小計	4,492	3,062
利息及び配当金の受取額	93	84
利息の支払額	—	△3
支払手数料の支払額	△15	△10
保険金の受取額	—	31
法人税等の支払額	△2,127	△1,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	1,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	85	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	85	180
有形固定資産の取得による支出	△6,661	△4,214
無形固定資産の取得による支出	△180	△198
有形固定資産の除却による支出	△9	△15
有形固定資産の売却による収入	276	11
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の積立による支出	△20	△18
保険積立金の解約による収入	15	34
その他	△12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,428	△4,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,000
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△88	—
自己株式の処分による収入	89	0
配当金の支払額	△1,379	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,366	△1,651
現金及び現金同等物の期首残高	11,007	5,640
現金及び現金同等物の期末残高	5,640	3,989

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,494	8,823	34,317	62	34,380	—	34,380
計	25,494	8,823	34,317	62	34,380	—	34,380
セグメント利益	3,464	708	4,173	32	4,205	—	4,205
セグメント資産	11,853	7,337	19,191	17	19,208	17,029	36,237
その他の項目							
減価償却費	589	192	782	—	782	—	782
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	250	322	572	—	572	2,321	2,894

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,826	8,867	33,694	87	33,781	—	33,781
計	24,826	8,867	33,694	87	33,781	—	33,781
セグメント利益	2,621	587	3,209	45	3,255	—	3,255
セグメント資産	22,729	7,105	29,834	21	29,856	8,498	38,355
その他の項目							
減価償却費	901	221	1,123	—	1,123	—	1,123
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,302	220	8,523	—	8,523	280	8,804

- (注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,881円78銭	3,047円88銭
1株当たり当期純利益金額	320円62銭	277円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,949	2,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	2,949	2,552
期中平均株式数(千株)	9,199	9,199

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。